

令和4年8月5日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 高橋 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2022年度（令和4年度）診療報酬改定の影響等に関するアンケート結果について 一回復期・働き方改革関連等一

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：2022年度（令和4年度）診療報酬改定後の実態の把握
- 対象：急性期一般入院基本料、地域包括ケア病棟入院基本料（地域包括ケア入院医療管理料）および回復期リハビリテーション病棟入院料のうちいずれかの届出を行っている病院を運営する1,129法人
- 回答数：302法人（回答率26.7%）
- 実施期間：2022年5月30日～同6月20日 / 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 地域包括ケア病棟入院料（管理料）
 - ✓ 経営にもっとも影響がある見直しは、地ケア1の19.5%が「在宅復帰率」、200床以上の地ケア2の56.3%が「自宅等から入棟した患者割合」、200床未満の地ケア2の17.5%が「自宅等からの緊急患者の受入数」
- 回復期リハビリテーション病棟入院料
 - ✓ 重症患者割合の基準の引上げにより、回リハ1の29.0%が調査時点で改定後の基準を満たしていない。また、回リハ1の41.1%、回リハ3の27.3%が、第三者の評価を受審
- リフィル処方箋
 - ✓ リフィル処方箋による処方を行っている病院は15.4%。このうち、処方についてあらかじめ院内で方針を定めている病院は29.4%

以上